

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 GO Iron Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立 石 勲

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584)22—1122番

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長兼経理担当 中 野 爽 明

【最寄りの連絡場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584)22—1122番

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長兼経理担当 中 野 爽 明

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都世田谷区経堂四丁目17番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第75期中 | 第76期中 | 第77期中 | 第75期 | 第76期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,414,504 | 2,439,029 | 2,276,629 | 5,375,171 | 5,378,177 |
| 経常利益 (千円) | 55,365 | 37,644 | 9,274 | 111,561 | 139,005 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円) | 53,790 | 30,956 | △42,107 | 73,837 | 100,981 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 606,375 | 606,375 | 606,375 | 606,375 | 606,375 |
| 発行済株式総数 (千株) | 12,127 | 12,127 | 12,127 | 12,127 | 12,127 |
| 純資産額 (千円) | 1,420,627 | 1,434,556 | 1,379,638 | 1,461,799 | 1,496,875 |
| 総資産額 (千円) | 6,534,377 | 6,172,957 | 5,589,991 | 6,469,715 | 6,493,766 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 117.21 | 118.37 | 113.86 | 120.62 | 123.52 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円) | 4.43 | 2.55 | △3.47 | 6.09 | 8.33 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 3.0 | 3.0 |
| 自己資本比率 (%) | 21.7 | 23.2 | 24.6 | 22.5 | 23.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △43,852 | 36,019 | 122,075 | 143,772 | 111,996 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △10,163 | △9,467 | △19,599 | △117,692 | △27,626 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 75,100 | △40,482 | △163,695 | 52,480 | △235,944 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,352,802 | 1,396,350 | 1,197,487 | 1,410,280 | 1,258,706 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 132 (28) | 144 (18) | 161 (14) | 141 (21) | 147 (17) |

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、さらに第77期中においては1株当たり中間純損失も計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社のその他の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 161 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者14名(6ヶ月平均)を除いています。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM岐阜郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成19年9月30日現在104名であります。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

組合結成 昭和51年8月18日 現組合名に改称 平成11年9月10日

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として、民間設備投資の増加、また雇用情勢も改善し緩やかな景気回復基調が続きましたが、原油価格や鋼材をはじめとする原材料価格の高騰による影響がみられ、またサブプライムローン問題を発端に広がった金融市場の混乱や世界経済への影響など先行き不透明な状況となりました。また、個人消費につきましては、若干の向上は見られたものの、力強さには欠ける状態が継続しております。

当業界におきましては、景況感は緩やかな改善傾向が見られましたが、原材料価格の高騰並びに企業間競争の激化を伴って価格競争が厳しさを増し、厳しい環境下で推移しました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、積極的に営業を展開し、環境装置等の販売の拡大、橋梁鉄構等の受注拡大に努めましたが、売上高は、2,276,629千円と前年同期と比べ162,399千円（△6.6%）の減収、営業利益は、23,752千円と前年同期と比べ19,772千円（△45.4%）の減益、経常利益は、9,274千円と前年同期と比べ28,370千円（△75.3%）の減益、中間純損益は、42,107千円のうち中間純損失（前年同期は中間純利益30,956千円）となりました。

製品別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破碎粉碎機は、破碎機の部品売上が増加いたしまして199,270千円と前年同期比21.1%増となりました。

砂利碎石他撰別装置は、碎石向け搬送設備等の売上が増加いたしまして133,900千円と前年同期比486.5%増となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事等が減少いたしまして550,515千円と前年同期比12.8%減となりました。

その他の機械は、鉄骨工事等が減少し216,082千円と前年同期比8.2%減となりました。

部品修理雑工事は、部品、雑工事の売上が増加いたしまして133,174千円と前年同期比38.9%増となりました。

ライニング製品は、半導体関連製品が減少し561,969千円と前年同期比15.8%減となりました。

環境装置につきましては、廃石膏ボード破碎設備等の売上増加で282,044千円と前年同期比2.2%増となりました。

液晶関連装置（液晶基板製造装置の組立、電装等）は、液晶設備投資控えとなり32,043千円と前年同期比56.9%減となりました。

その他は、他社製品取扱高が減少いたしまして103,957千円と前年同期比49.5%減となりました。

役務収益は、ゴルフ練習場収入は微増しましたが、地代家賃収入が減少し63,672千円と前年同期比1.4%減となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収・借入金による収入等があったものの、前年度末より61,219千円（△4.8%）減少し、当中間会計期間末には1,197,487千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、資金は122,075千円の増加となり、前年同期が36,019千円の資金の増加であったことに比べ86,056千円の増加となりました。これは、売上債権の減少額が453,811千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、資金は19,599千円の減少となり、前年同期が9,467千円の資金の減少であったことに比べ10,131千円の減少となりました。これは、定期預金等の預け入れによる支出が30,571千円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、資金は163,695千円の減少となり、前年同期が40,482千円の資金の減少であったことに比べ123,212千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が325,250千円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 破砕粉碎機 | 126,812 | △45.2 |
| 砂利碎石他撰別装置 | 43,583 | 59.6 |
| 橋梁鉄構及び水処理装置 | 372,340 | 34.1 |
| その他の機械 | 243,935 | △12.9 |
| 部品修理雑工事 | 122,882 | 27.4 |
| ライニング製品 | 540,698 | △24.3 |
| 環境装置 | 169,215 | △49.8 |
| 液晶関連装置 | 24,174 | △70.9 |
| その他 | 81,375 | △61.0 |
| 合計 | 1,725,017 | △23.5 |

(注) 1 生産実績の金額は販売価格により算出しております。

2 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。

3 環境装置は環境関連製品で、焼却炉、廃材処理・リサイクルプラント等であります。

4 液晶関連装置は液晶基板用製造装置の組立、電装等であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 破砕粉碎機 | 209,142 | 19.6 | 18,608 | 26.9 |
| 砂利碎石他撰別装置 | 1,400 | △99.2 | — | — |
| 橋梁鉄構及び水処理装置 | 780,316 | 112.4 | 1,200,305 | 37.8 |
| その他の機械 | 368,701 | △4.2 | 232,438 | △32.2 |
| 部品修理雑工事 | 113,038 | 6.5 | 20,791 | △53.4 |
| ライニング製品 | 523,903 | △17.9 | 121,177 | △40.3 |
| 環境装置 | 230,984 | △20.5 | 1,077,043 | 5.2 |
| 液晶関連装置 | 71,443 | △16.9 | 64,400 | △8.1 |
| その他 | 80,067 | △59.3 | 34,400 | △1.0 |
| 合計 | 2,378,997 | △1.8 | 2,769,165 | 0.3 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 破碎粉碎機 | 199,270 | 21.1 |
| 砂利碎石他撰別装置 | 133,900 | 486.5 |
| 橋梁鉄構及び水処理装置 | 550,515 | △12.8 |
| その他の機械 | 216,082 | △8.2 |
| 部品修理雑工事 | 133,174 | 38.9 |
| ライニング製品 | 561,969 | △15.8 |
| 環境装置 | 282,044 | 2.2 |
| 液晶関連装置 | 32,043 | △56.9 |
| その他 | 103,957 | △49.5 |
| 小計 | 2,212,957 | △6.8 |
| 役務収益 | 63,672 | △1.4 |
| 合計 | 2,276,629 | △6.6 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間会計期間 (平成18年4月～平成18年9月) | | 当中間会計期間 (平成19年4月～平成19年9月) | |
|-------------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株) | 666,013 | 27.3 | 533,331 | 23.4 |

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| 普通株式 | 12,127,500 | 12,127,500 | 名古屋証券取引所 市場第2部 大阪証券取引所 市場第2部 | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 |
| 計 | 12,127,500 | 12,127,500 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年9月30日 | — | 12,127,500 | — | 606,375 | — | 1,352 |

(5) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 平成19年9月30日現在 |
|--|---|---------------|----------------------------|
| | | | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 立石建設工業株式会社 | 東京都世田谷区経堂4丁目17-20 | 3,981 | 32.8 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 退職給付信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 2,029 | 16.7 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 600 | 4.9 |
| 株式会社大宗農場 | 岐阜県本巣市神海1348-1 | 340 | 2.8 |
| 株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スZ棟 | 337 | 2.7 |
| 株式会社十六銀行 | 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地 | 300 | 2.4 |
| 古山 立 | 兵庫県淡路市 | 210 | 1.7 |
| 大洋産業有限会社 | 東京都世田谷区船橋1丁目9-2 | 200 | 1.6 |
| 久保 紀昭 | 滋賀県近江八幡市 | 163 | 1.3 |
| 株式会社岐阜銀行 | 岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号 | 150 | 1.2 |
| 株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スZ棟 | 150 | 1.2 |
| 計 | — | 8,460 | 69.7 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ拠出したためのものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 10,000 | — | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,075,000 | 12,075 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 42,500 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 12,127,500 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 12,075 | — |

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式636株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社郷鉄工所 | 岐阜県不破郡垂井町表佐 字大持野58-2 | 10,000 | — | 10,000 | 0.0 |
| 計 | — | 10,000 | — | 10,000 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 168 | 152 | 140 | 145 | 131 | 111 |
| 最低(円) | 133 | 129 | 130 | 129 | 105 | 103 |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士伊藤満邦及び公認会計士増田仁視により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 1,896,462 | | 1,878,270 | | 1,808,917 | |
| 受取手形 | *2.3 | 487,798 | | 411,614 | | 400,466 | |
| 売掛金 | | 759,600 | | 687,954 | | 1,256,923 | |
| たな卸資産 | | 1,255,228 | | 967,187 | | 1,273,839 | |
| その他 | | 90,489 | | 33,879 | | 95,165 | |
| 貸倒引当金 | | △42,865 | | △24,141 | | △35,277 | |
| 流動資産合計 | | 4,446,713 | 72.0 | 3,954,764 | 70.7 | 4,800,034 | 73.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | *1.2 | | | | | | |
| 建物 | | 646,071 | | 622,454 | | 632,825 | |
| 機械及び装置 | | 117,880 | | 107,026 | | 118,358 | |
| 土地 | | 622,851 | | 631,851 | | 622,851 | |
| その他 | | 56,701 | | 54,743 | | 54,276 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,443,505 | 23.3 | 1,416,075 | 25.3 | 1,428,312 | 21.9 |
| 無形固定資産 | | 9,614 | 0.1 | 5,924 | 0.1 | 6,118 | 0.0 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| その他 | | 338,262 | | 221,632 | | 267,828 | |
| 貸倒引当金 | | △65,138 | | △8,405 | | △8,527 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 273,124 | 4.4 | 213,227 | 3.8 | 259,301 | 3.9 |
| 固定資産合計 | | 1,726,244 | 27.9 | 1,635,227 | 29.2 | 1,693,731 | 26.0 |
| 資産合計 | | 6,172,957 | 100.0 | 5,589,991 | 100.0 | 6,493,766 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 支払手形 | | 763,634 | | 617,887 | | 932,925 | | |
| 買掛金 | | 430,254 | | 288,366 | | 677,828 | | |
| 短期借入金 | * 2 | 2,023,410 | | 2,007,320 | | 1,958,260 | | |
| 未払法人税等 | | 26,828 | | 3,102 | | 38,436 | | |
| 前受金 | | 387,289 | | 267,877 | | 371,004 | | |
| 賞与引当金 | | 44,065 | | 47,000 | | 45,105 | | |
| その他 | | 165,712 | | 181,633 | | 167,139 | | |
| 流動負債合計 | | 3,841,193 | 62.2 | 3,413,187 | 61.0 | 4,190,699 | 64.5 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 長期借入金 | * 2 | 281,330 | | 153,860 | | 215,670 | | |
| 繰延税金負債 | | 6,766 | | 3,734 | | 6,664 | | |
| 退職給付引当金 | | 208,480 | | 208,452 | | 198,602 | | |
| 役員退職慰労引当金 | | — | | 60,381 | | — | | |
| 長期預り保証金 | | 400,630 | | 370,737 | | 385,253 | | |
| 固定負債合計 | | 897,207 | 14.5 | 797,165 | 14.2 | 806,190 | 12.4 | |
| 負債合計 | | 4,738,401 | 76.7 | 4,210,353 | 75.3 | 4,996,890 | 76.9 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 606,375 | 9.8 | 606,375 | 10.8 | 606,375 | 9.3 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,352 | | 1,352 | | 1,352 | | |
| 資本剰余金合計 | | 1,352 | 0.0 | 1,352 | 0.0 | 1,352 | 0.0 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 92,600 | | 96,300 | | 92,600 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 配当積立金 | | 15,000 | | 15,000 | | 15,000 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 36,322 | | 35,751 | | 36,183 | | |
| 別途積立金 | | 505,650 | | 505,650 | | 505,650 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 115,069 | | 103,505 | | 185,234 | | |
| 利益剰余金合計 | | 764,642 | 12.3 | 756,207 | 13.5 | 834,667 | 12.8 | |
| 4 自己株式 | | △1,231 | △0.0 | △1,442 | △0.0 | △1,366 | △0.0 | |
| 株主資本合計 | | 1,371,138 | 22.2 | 1,362,492 | 24.3 | 1,441,028 | 22.1 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 63,417 | | 17,145 | | 55,847 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 63,417 | 1.0 | 17,145 | 0.3 | 55,847 | 0.8 | |
| 純資産合計 | | 1,434,556 | 23.2 | 1,379,638 | 24.6 | 1,496,875 | 23.0 | |
| 負債純資産合計 | | 6,172,957 | 100.0 | 5,589,991 | 100.0 | 6,493,766 | 100.0 | |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 2,439,029 | 100.0 | 2,276,629 | 100.0 | 5,378,177 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 2,116,431 | 86.7 | 1,951,465 | 85.7 | 4,672,018 | 86.8 |
| 売上総利益 | | 322,597 | 13.2 | 325,164 | 14.2 | 706,159 | 13.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 279,072 | 11.4 | 301,411 | 13.2 | 554,913 | 10.3 |
| 営業利益 | | 43,525 | 1.7 | 23,752 | 1.0 | 151,245 | 2.8 |
| IV 営業外収益 | * 1 | 11,190 | 0.4 | 7,204 | 0.3 | 22,012 | 0.4 |
| V 営業外費用 | * 2 | 17,070 | 0.6 | 21,682 | 0.9 | 34,253 | 0.6 |
| 経常利益 | | 37,644 | 1.5 | 9,274 | 0.4 | 139,005 | 2.5 |
| VI 特別利益 | * 3 | 26,406 | 1.0 | 36,060 | 1.5 | 36,955 | 0.6 |
| VII 特別損失 | * 4 | 8,666 | 0.3 | 84,048 | 3.6 | 21,704 | 0.4 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△) | | 55,385 | 2.2 | △38,713 | △1.7 | 154,256 | 2.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 24,428 | 1.0 | 1,443 | 0.0 | 42,535 | 0.7 |
| 過年度法人税、 住民税及び事業税 | | — | — | 1,950 | 0.0 | 10,739 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | 30,956 | 1.2 | △42,107 | △1.8 | 100,981 | 1.8 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| 項目 | 株主資本 | | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 606,375 | 1,352 | 1,352 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円) | | | |
| 自己株式の取得(千円) | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(千円) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 606,375 | 1,352 | 1,352 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|--------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 配当積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 88,900 | 15,000 | 37,918 | 505,650 | 122,572 | 770,041 | △1,211 | 1,376,557 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | | | △36,355 | △36,355 | | △36,355 | |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円) | 3,700 | | | | △3,700 | — | | — | |
| 中間純利益(千円) | | | | | 30,956 | 30,956 | | 30,956 | |
| 自己株式の取得(千円) | | | | | | | △19 | △19 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(千円) | | | △1,595 | | 1,595 | — | | — | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 3,700 | — | △1,595 | — | △7,503 | △5,399 | △19 | △5,418 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 92,600 | 15,000 | 36,322 | 505,650 | 115,069 | 764,642 | △1,231 | 1,371,138 | |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 85,241 | 85,241 | 1,461,799 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | △36,355 |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円) | | | — |
| 中間純利益(千円) | | | 30,956 |
| 自己株式の取得(千円) | | | △19 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(千円) | | | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円) | △21,823 | △21,823 | △21,823 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △21,823 | △21,823 | △27,242 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 63,417 | 63,417 | 1,434,556 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| 項目 | 株主資本 | | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 606,375 | 1,352 | 1,352 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円) | | | |
| 自己株式の取得(千円) | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(千円) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 606,375 | 1,352 | 1,352 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|--------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 配当積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 92,600 | 15,000 | 36,183 | 505,650 | 185,234 | 834,667 | △1,366 | 1,441,028 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | | | △36,352 | △36,352 | | △36,352 | |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円) | 3,700 | | | | △3,700 | — | | — | |
| 中間純損失(千円) | | | | | △42,107 | △42,107 | | △42,107 | |
| 自己株式の取得(千円) | | | | | | | △75 | △75 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(千円) | | | △431 | | 431 | — | | — | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 3,700 | — | △431 | — | △81,728 | △78,459 | △75 | △78,535 | |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 96,300 | 15,000 | 35,751 | 505,650 | 103,505 | 756,207 | △1,442 | 1,362,492 | |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 55,847 | 55,847 | 1,496,875 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | △36,352 |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円) | | | — |
| 中間純損失(千円) | | | △42,107 |
| 自己株式の取得(千円) | | | △75 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(千円) | | | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円) | △38,701 | △38,701 | △38,701 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △38,701 | △38,701 | △117,237 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 17,145 | 17,145 | 1,379,638 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 606,375 | 1,352 | 1,352 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円) | | | |
| 自己株式の取得(千円) | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(千円) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 606,375 | 1,352 | 1,352 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|--------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 配当積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 88,900 | 15,000 | 37,918 | 505,650 | 122,572 | 770,041 | △1,211 | 1,376,557 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | | | △36,355 | △36,355 | | △36,355 | |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円) | 3,700 | | | | △3,700 | — | | — | |
| 当期純利益(千円) | | | | | 100,981 | 100,981 | | 100,981 | |
| 自己株式の取得(千円) | | | | | | | △155 | △155 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(千円) | | | △1,735 | | 1,735 | — | | — | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 3,700 | — | △1,735 | — | 62,661 | 64,625 | △155 | 64,470 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 92,600 | 15,000 | 36,183 | 505,650 | 185,234 | 834,667 | △1,366 | 1,441,028 | |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 85,241 | 85,241 | 1,461,799 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | △36,355 |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円) | | | — |
| 当期純利益(千円) | | | 100,981 |
| 自己株式の取得(千円) | | | △155 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(千円) | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円) | △29,394 | △29,394 | △29,394 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △29,394 | △29,394 | 35,076 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 55,847 | 55,847 | 1,496,875 |

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | 55,385 | △38,713 | 154,256 |
| 2 減価償却費 | | 29,276 | 27,901 | 60,998 |
| 3 賞与引当金の増加額 (△減少額) | | △4,487 | 1,894 | △3,447 |
| 4 役員賞与引当金の増加額 (△減少額) | | — | △4,880 | 4,880 |
| 5 退職給付引当金の増加額 (△減少額) | | 16,512 | 9,849 | 6,634 |
| 6 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額) | | — | 60,381 | — |
| 7 貸倒引当金の増加額 (△減少額) | | △32,944 | △11,257 | △97,143 |
| 8 受取利息及び配当金 | | △1,415 | △2,702 | △3,053 |
| 9 支払利息 | | 15,774 | 18,364 | 32,569 |
| 10 有形固定資産売却益 | | — | △44 | — |
| 11 有形固定資産売却損 | | — | 97 | — |
| 12 有形固定資産除却損 | | 42 | 4,210 | 56 |
| 13 無形固定資産評価損 | | — | — | 3,223 |
| 14 投資有価証券売却益 | | — | △24,758 | — |
| 15 投資有価証券評価損 | | — | — | 2,000 |
| 16 売上債権の減少額 (△増加額) | | 267,844 | 453,811 | △158,431 |
| 17 たな卸資産の減少額 (△増加額) | | 76,418 | 306,651 | 57,808 |
| 18 仕入債務の増加額 (△減少額) | | △401,638 | △643,742 | 10,468 |
| 19 未払消費税等の増加額 | | 16,859 | 7,887 | 20,191 |
| 20 その他 | | 33,365 | 11,748 | 87,657 |
| 小計 | | 70,991 | 176,700 | 178,669 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 1,415 | 2,702 | 3,053 |
| 22 利息の支払額 | | △15,299 | △18,999 | △31,352 |
| 23 法人税等の支払額 | | △21,088 | △38,327 | △38,373 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 36,019 | 122,075 | 111,996 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金等の預け入れに よる支出 | | △112 | △30,571 | △211 |
| 2 有形固定資産の取得による 支出 | | △6,974 | △19,459 | △25,538 |
| 3 有形固定資産の売却による 収入 | | — | 140 | — |
| 4 無形固定資産の取得による 支出 | | △1,800 | — | △1,800 |
| 5 投資有価証券の取得による 支出 | | △76 | — | △76 |
| 6 投資有価証券の売却による 収入 | | — | 30,291 | — |
| 7 その他投資取得等による 支出 | | △503 | — | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △9,467 | △19,599 | △27,626 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金純増減額 | | 12,500 | 12,500 | — |
| 2 長期借入れによる収入 | | 300,000 | 200,000 | 500,000 |
| 3 長期借入金の返済による 支出 | | △302,090 | △325,250 | △670,400 |
| 4 自己株式の取得による支出 | | △19 | △75 | △155 |
| 5 配当金の支払額 | | △36,355 | △36,352 | △36,355 |
| 6 長期預り保証金等長期債 務の支払による支出 | | △14,516 | △14,516 | △29,033 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △40,482 | △163,695 | △235,944 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | — | — | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | △13,930 | △61,219 | △151,574 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,410,280 | 1,258,706 | 1,410,280 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,396,350 | 1,197,487 | 1,258,706 |
| | | | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|---|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 | 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| | 2 たな卸資産 (1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法による原価法 部品 移動平均法による原価法 その他 個別法による原価法 | 2 たな卸資産 (1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 プラント等受注品 同左 部品 同左 その他 同左 | 2 たな卸資産 (1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 プラント等受注品 同左 部品 同左 その他 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ・平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (会計方針の変更) 平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であり | (1) 有形固定資産 定率法 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |

ます。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------|--|---|---|
| | (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | (2) 無形固定資産 同左 | (2) 無形固定資産 同左 |
| 3 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 — (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 (5) — | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 — (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 (5) — |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって | 同左 | 同左 |

おります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|---|
| 5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 6 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 |
| 7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更により当中間期発生額4,823千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額79,739千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比較して営業利益及び経常利益は4,823千円少なく、税引前中間純損失及び中間純損失は60,381千円多く計上されております。</p> | <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,880千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,434,556千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,496,875千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間末 (平成18年 9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年 9月30日) | 前事業年度末 (平成19年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 59,485千円 設備関係支払手形 4,725千円 (流動負債・その他)</p> | <p>中間会計期間末日満期手形の処理 同左</p> <p>受取手形 23,417千円 設備関係支払手形 1,260千円 (流動負債・その他)</p> | <p>期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,538千円</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| * 1 (イ)有形固定資産 の減価償却累 計額 | 2,837,325千円 | 2,862,976千円 | 2,868,494千円 |
| (ロ)圧縮記帳額 | 有形固定資産の取得原価 から圧縮記帳額147,744千 円が控除されております。 | 有形固定資産の取得原価 から圧縮記帳額147,744千 円が控除されております。 | 有形固定資産の取得原価 から圧縮記帳額147,744千 円が控除されております。 |
| * 2 このうち一部を担 保に供しておりま す。 | | | |
| (イ)担保に供して いる資産 | | | |
| 建物 | 218,139千円 | 211,296千円 | 212,276千円 |
| 機械及び 装置 | 29,838千円 | 29,349千円 | 29,552千円 |
| 土地 | 572,127千円 | 572,127千円 | 572,127千円 |
| 計 | 820,105千円 | 812,772千円 | 813,956千円 |
| 上記のうち 工場財団 | | | |
| 建物 | 117,469千円 | 109,261千円 | 113,302千円 |
| 機械及び 装置 | 29,838千円 | 29,349千円 | 29,552千円 |
| 土地 | 88,843千円 | 88,843千円 | 88,843千円 |
| 計 | 236,152千円 | 227,453千円 | 231,698千円 |
| (ロ)担保提供資産 に対応する債 務 | | | |
| 短期借入金 | 1,435,000千円 | 1,585,000千円 | 1,475,000千円 |
| 長期借入金 (1年以内に 返済の長期 借入金を含 む) | 848,440千円 | 534,080千円 | 692,610千円 |
| 受取手形 割引高 | 70,121千円 | 60,035千円 | 10,000千円 |
| (うち 工場財団分) | (2,353,561千円) | (2,179,115千円) | (2,177,610千円) |
| 計 | 2,353,561千円 | 2,179,115千円 | 2,177,610千円 |
| * 3 手形割引高及び裏 書譲渡高 | | | |
| 受取手形割引高 | 80,180千円 | 70,086千円 | 20,157千円 |
| 受取手形裏書 譲渡高 | 209,580千円 | 124,513千円 | — |

(中間損益計算書関係)

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| * 1 営業外収益のうち 主なもの | | | |
| 受取利息及び 配当金 | 1,415千円 | 2,702千円 | 3,053千円 |
| 保証債務取崩益 | 4,186千円 | — | 9,851千円 |
| 作業屑売却益 | 3,714千円 | 3,223千円 | 6,686千円 |
| * 2 営業外費用のうち 主なもの | | | |
| 支払利息 | 15,774千円 | 18,364千円 | 32,569千円 |
| 手形売却損 | 198千円 | 425千円 | 364千円 |
| 保証債務費用 | — | 2,884千円 | — |
| * 3 特別利益のうち主 なもの | | | |
| 投資有価証券 売却益 | — | 24,758千円 | — |
| 貸倒引当金戻入益 | 26,406千円 | 11,257千円 | 36,955千円 |
| * 4 特別損失のうち主 なもの | | | |
| 有形固定資産 除却損 | — | 4,210千円 | — |
| 保証金償却損 | 2,250千円 | — | 2,050千円 |
| 会員権評価損 | — | — | 4,000千円 |
| 役員退職慰労金 | 6,374千円 | — | 6,374千円 |
| 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 | — | 79,739千円 | — |
| 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 28,988千円 | 27,706千円 | 60,438千円 |
| 無形固定資産 | 287千円 | 194千円 | 559千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,127,500 | — | — | 12,127,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 8,888 | 122 | — | 9,010 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 36,355 | 3.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,127,500 | — | — | 12,127,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 9,933 | 703 | — | 10,636 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 703株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 36,352 | 3.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,127,500 | — | — | 12,127,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 8,888 | 1,045 | — | 9,933 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,045株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 36,355 | 3.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 繰越利益 剰余金 | 36,352 | 3.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|---|---|---|
| | 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金 | 1,896,462千円 | 1,878,270千円 | 1,808,917千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 | △100,112千円 | △130,782千円 | △100,211千円 |
| 短期借入金(当座借越) | △400,000千円 | △550,000千円 | △450,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,396,350千円 | 1,197,487千円 | 1,258,706千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | | |
|--|--|-------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 借手側 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 | | | |
| | その他 (千円) | | |
| 取得価額相当額 | 28,681 | | |
| 減価償却累計額相当額 | 19,796 | | |
| 中間会計期間末残高相当額 | 8,885 | | |
| (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 | | | |
| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) |
| | 5,531 | 3,738 | 9,270 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料(千円) | 2,842 | | |
| 減価償却費相当額(千円) | 2,659 | | |
| 支払利息相当額(千円) | 126 | | |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | |
| 利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | |
| 2 貸手側 | | | |
| (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高 | | | |
| | 建物 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額 | 798,539 | 23,434 | 821,973 |
| 減価償却累計額 | 421,022 | 21,542 | 442,565 |
| 中間会計期間末残高 | 377,516 | 1,891 | 379,407 |
| (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 | | | |
| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) |
| | 27,519 | 372,747 | 400,267 |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料(千円) | 14,516 | | |
| 減価償却費(千円) | 7,444 | | |
| 受取利息相当額(千円) | 796 | | |
| (4) 利息相当額の算定方法 | | | |
| | リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | |
| 貸手側 | | | |
| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) |
| 未経過リース料 | 26,019 | 342,596 | 368,616 |

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借手側

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

| | その他 (千円) |
|--------------|-------------|
| 取得価額相当額 | 28,681 |
| 減価償却累計額相当額 | 25,116 |
| 中間会計期間末残高相当額 | 3,565 |

- (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) |
|--|--------------|-------------|------------|
| | 3,113 | 198 | 3,312 |

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|--------------|-------|
| 支払リース料(千円) | 2,327 |
| 減価償却費相当額(千円) | 2,659 |
| 支払利息相当額(千円) | 49 |

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

| | |
|---------------|---|
| 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
| 利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |

2 貸手側

- (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

| | 建物 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|-----------|------------|-------------|------------|
| 取得価額 | 798,539 | 23,434 | 821,973 |
| 減価償却累計額 | 435,595 | 21,776 | 457,371 |
| 中間会計期間末残高 | 362,944 | 1,657 | 364,602 |

- (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) |
|--|--------------|-------------|------------|
| | 27,627 | 345,120 | 372,747 |

- (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | |
|-------------|--------|
| 受取リース料(千円) | 14,516 |
| 減価償却費(千円) | 7,361 |
| 受取利息相当額(千円) | 743 |

- (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) |
|---------|--------------|-------------|------------|
| 未経過リース料 | 26,019 | 316,576 | 342,596 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|----------------|-------------|------------|
| 取得価額相当額 | 28,681 | 28,681 |
| 減価償却累計額 相当額 | 22,456 | 22,456 |
| 期末残高相当額 | 6,225 | 6,225 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) |
|--|--------------|-------------|------------|
| | 5,135 | 1,385 | 6,521 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|---------------|-------|
| 支払リース料 (千円) | 5,685 |
| 減価償却費相当額 (千円) | 5,319 |
| 支払利息相当額 (千円) | 220 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | 建物 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|---------|------------|-------------|------------|
| 取得価額 | 798,539 | 23,434 | 821,973 |
| 減価償却累計額 | 428,341 | 21,668 | 450,009 |
| 期末残高 | 370,198 | 1,765 | 371,963 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) |
|--|--------------|-------------|------------|
| | 27,573 | 358,947 | 386,520 |

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | |
|--------------|--------|
| 受取リース料 (千円) | 29,033 |
| 減価償却費 (千円) | 14,888 |
| 受取利息相当額 (千円) | 1,567 |

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) |
|---------|--------------|-------------|------------|
| 未経過リース料 | 26,019 | 329,586 | 355,606 |

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|--------------|--------------------|------------|
| 1 株式 | 72,106 | 141,280 | 69,174 |
| 2 債券 | — | — | — |
| 3 その他 | 2,020 | 3,031 | 1,010 |
| 計 | 74,127 | 144,311 | 70,184 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,200 |
| 計 | 3,200 |

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間会計期間末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|--------------|--------------------|------------|
| 1 株式 | 66,572 | 86,547 | 19,974 |
| 2 債券 | — | — | — |
| 3 その他 | 2,020 | 2,925 | 905 |
| 計 | 68,593 | 89,473 | 20,880 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,200 |
| 計 | 1,200 |

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前事業年度末)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|--------------|------------------|------------|
| 1 株式 | 72,106 | 133,618 | 61,513 |
| 2 債券 | — | — | — |
| 3 その他 | 2,020 | 3,020 | 999 |
| 計 | 74,127 | 136,639 | 62,512 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,200 |
| 計 | 1,200 |

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について2,000千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 118.37円 | 113.86円 | 123.52円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | 2.55円 | △3.47円 | 8.33円 |
| | なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。 | なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、1株当た り中間純損失であり潜在 株式が存在しないため記 載しておりません。 | なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 中間貸借対照表(貸借対照表)の純 資産の部の合計額 | 1,434,556千円 | 1,379,638千円 | 1,496,875千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 1,434,556千円 | 1,379,638千円 | 1,496,875千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 12,127千株 | 12,127千株 | 12,127千株 |
| 普通株式数の自己株式数 | 9千株 | 10千株 | 9千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 | 12,118千株 | 12,116千株 | 12,117千株 |

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益又は中間 純損失(△) | 30,956千円 | △42,107千円 | 100,981千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) | 30,956千円 | △42,107千円 | 100,981千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 12,118千株 | 12,117千株 | 12,118千株 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|---------------------|----------------|--------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第76期) | 自 至 | 平成18年4月1日 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 東海財務局長に提出 |
|---------------------|----------------|--------|-------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 郷鉄工所

取締役会 御中

公認会計士 伊藤満邦事務所
公認会計士 伊 藤 満 邦

公認会計士 増田仁視事務所
公認会計士 増 田 仁 視

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士 伊 藤 満 邦 ㊞

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士 増 田 仁 視 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として計上していたが、当中間会計期間より会社は、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。